

家族を守る力になりたい

2009・8号



衆議院議員
大島あつし



民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
http://www.dpj.or.jp

プレス民主号外・埼玉県第6区版
民主党埼玉県第6区総支部
〒363-0021 桶川市泉2-11-32
電話 048-789-2130 FAX 048-789-2117

1956年埼玉県生まれ。北本幼稚園、中丸小学校、北本中学校、京華高等学校、早稲田大学法学部卒業。鉄鋼会社にて14年間勤務。その後、生命保険会社にて営業職を5年間勤める。

1999年、民主党衆議院候補者公募に合格。2000年6月、初当選。2005年9月、3期目当選。

予算委員会委員
経済産業委員会理事
海賊・テロ特別委員会委員
党次の内閣経済産業副大臣。

国民の皆さまによって選ばれた政府がお預かりした税の使い方を決める。つまり政治主導の予算編成を成し遂げることをぜひ、政権交代の本質と考えています。
前衆議院議員大島敦

上尾市 (226,188人) 桶川市 (75,743人) 北本市 (70,534人) 鴻巣市 (120,947人) 伊奈町 (41,819人) 8月1日現在の人口

思い切った政策を断行して

日本にダイナミズムを取り戻す

民主党のマニフェストについては財源論(政策に対して財源があるかないかという議論)が多いのですが、野党という立場でここまで具体的に個々の政策を書き込み、かつ財源も明記したことは今までになかったと思います。

また、我が党の政策が否定されるのではなくて財源論になるということは、その政策の方向性自体には異論がないということでもあります。

我が党のマニフェストの個々の政策はいずれも拙速で出したものではなく、高速道路無料化も農業の戸別補償も雇用の求職者支援制度も党内で何年も議論してでき上がったものです。

しかも、我が党の政策はトップダウンによるものではありません。個々の議員が議論をしながらボトムアップで積み上げてきた政策です。雇用の求職者支援制度は、私が当選直後の9年前から主張してきたことが政策になったものですが、その間、同僚議員との長い議論を重ねてきました。今回のマニフェストは、我が党の衆参約200人の議員全員が、強弱はあってもすべての政策立案に関与してきましたマニフェストでもあるのです。

政治家しかできない政策を実行すべき

我が党のマニフェストを見ると、毎月2万6000円の子ども手当、公立高校の実質無償化、

農業の戸別所得補償、高速道路無料化などが特徴的なものとして目を引きますが、これらについてバラマキとの意見もあります。けれども、社会のなかで格差が開き、年収が上がらないなかで、子育てをしていくのは難しいでしょう。今のように経済が落ち込み、社会状況も閉塞している局面では、これらの政策をパッケージとして実行していくことは必要だと思います。また、このような思い切った政策は政治家しかできません。それを実行してこそ次の地平が開けるのです。

1990年度の我が国の税収は60兆円に迫ろうとしていました。ところが、来年度はそれが40兆円に留まろうとしています。税収が20兆円も落ち込んだのは、個別の問題はともかく大きな観点からは日本人の持っているポテンシャル(潜在能力)あるいはダイナミズムを政治が引き出せなかったからです。要するに、政治の責任で20兆円も税収が落ち込んでしまったと見ることができるようでしょう。

今回の民主党のマニフェストは思い切った政策が盛り込まれており、それくらいの政策を実施して、ようやく日本の潜在力が引き出せるのです。

縮小再生産から拡大再生産へ

かつての池田政権では「所得倍增計画」を、田中政権では「日本列島改造論」をそれぞれ打

ち出しました。これらの計画に対して当初は相
当な批判もありましたが、日本のダイナミズム
を引き出したのは間違いありません。結果的に
前者は日本を高度経済成長に導き、後者はイン
フレを招きました。後者の場合、1日で日本中
移動をできるようにするという発想は今でも高
く評価されていていいでしょうし、政策運営に失敗
しなければもっと違った結果になっていたはず
です。

近い将来、本格的な電気自動車時代が訪れる
とも予想されています。電気自動車の燃費は1
キロ当たりわずか1円です。とすると、埼玉県
から津軽半島の果てまで750キロですので、
750円でいけることになります。首都高など渋
滞が予想される道路については有料を維持しま
すが、首都高など一部を除いてすべての高速道
路が無料化してつぎめなく結ばれ、電気自動
車が普及すれば、移動するコストがほぼかか
らない社会が生まれます。日本人が持っている
空間と距離の意識が革命的に変化します。例
えばそのような政策が日本のダイナミズムを
引き出していくことになるわけです。

いずれにしても、私が強調したいのは、政治
が思い切った政策をやり抜かなければ、世の中
は変わらないということです。日本のダイナ
ミズムが高まっていけば、経済活動の枠が自
ずと広がり、したがって税収も増えていきま
す。これまでの縮小再生産から拡大再生産へ
と転じていけるのです。

閣僚が大部屋に集まった政治運営

もう一つ、政権交代後の政治運営体制につ
いて述べておきます。私には、首相官邸の大
講堂に首相以下、各省庁の大臣、副大臣、
政務官がすべて椅子を並べて執務を行うとい
うアイデアがあります。官僚が最も嫌がる
のが大臣、副大臣、政務官がそれぞれ意思
疎通をすることなのです。官僚は政治家同
士を会わせないようにして情報をコントロ
ールし、それによって官僚は

力を維持してきたのでした。

結局、政治は情報産業であり、政治家同士
が情報を共有することは極めて大切なので
す。閣僚以下、政府に入っている政治家が一
室に集まっていれば、そこでの議論を通じ
て情報が共有されます。ときには対立もある
でしょうが、いずれにせよ情報が速く回っ
て政治家同士が危機感を共有しながら政
権運営をすることができます。

このような方式が無理だとしても、少なく
とも各省庁の大臣、副大臣、政務官は省
庁内の大部屋で仕事をするというやり方は
可能だと思います。その場合、大臣に副
大臣や政務官の人事を決める権限を持た
せることも必要でしょう。そうすれば、政
治のチームとして省庁に圧力をかけられ、
スムーズな政策の実行ができるはずで
す。

廃案になってしまった国家公務員法改正の
なかに部長、審議官、局長、事務次官に
ついての人事権は官邸が持つという考
えがありました。もちろん人事権は抑止
的に使う必要はあるものの、官邸が上
級官僚の人事権を持ち、省庁内でチ
ームとして大臣、副大臣、政務官が
行動できるようになったときに各省
庁は大きく変わらなうでしょう。

民主党のマニフェストには事務次官
会議の廃止も明記されています。「廃
止されると時間がかかって政府の運
営に支障が出る」と批判する次官
OBもいるのですが、事務次官会議
を廃止したうえで閣僚同士が議論
して政治を主導するのが本来の姿
ではないでしょうか。時間がかか
ったとしてもそれが民主主義なの
です。

もともと民主党には他の議員の仕事
にも平気で質問するという良き風土
があります。政府に入って自分の分
担以外の仕事に対する発言ができ
ないなら、今のように閣議は単なる
承認機関になってしまいます。良
き風土のある我が党であれば、閣
議でもさまざまな意見が出て国民
のためになる政策運営ができます。